

第6章

援助・投資・貿易の「三位一体」 —中国の台頭による日本的開発協力の想起¹—

汪 牧耘

I. はじめに—日中を繋ぐ「三位一体」

日本語と中国語にはどちらの言語にも「三位一体」という四字熟語がある。三位一体は、英語の‘the Trinity’の訳語であり、唯一の神が父・子・霊の三つの姿で現れることを指すキリスト教の用語として知られている。漢語が堪能な外国人宣教師によって造られた後に、中国から日本に渡った言葉だと考えられる²。

他方、今日の日本と中国において、三位一体は宗教とは離れた文脈でも広く使われている。本章で取り上げる開発協力の文脈は、その一つである。日本の開発協力において、三位一体とはもともと1987年に通商産業省（現経済産業省。以下、通産省）が途上国の工業化を促すために打ち出した政策であり、技術・資金の援助、直接投資、日本への輸入という三つの施策を一体的に行う経済協力を指している（通産省編1987）。

2000年代以降の開発研究においては、三位一体は日本と中国の開発協力の接点や類似性を示す言葉として注目されるようになった。例えば、国際政治学者の王平は、今日の中国の開発協力は、日本の三位一体と同じような形で、援助、貿易、投資が結びづけられながら行われていると述べた（王2012: 89）。さらに、三位一体は、中国の開発協力の規模拡大とともに、「アジア型援助モデル」となる可能性が指摘されている（下村等編2013: 270）。三位一体は政府援助と民間投資を峻別するような欧米のやり方に比べて、自国の政府・民間資金を合わせて相手国の自立を促す指針が特徴的であり、しかもそれは日本に限らず、中国やインドといったアジアの新興援助国でも効

果的に応用されているからである (Saidi and Wolf 2011; 下村・大橋等編 2013)³。

しかし、後に詳述するように、これらの議論における三位一体は、その言葉が打ち出された 1980 年代当時の意味と大きく異なっている。それにもかかわらず、既存の研究は、こうした変化に触れてこなかった。それに対して、本章は、「三位一体の意味はどのように生まれ、どう変わってきたのか」という問いに取り組み、見過ごされた三位一体の意味変容とそれを促したその時々時代の背景を解明することを試みる。それを通して、同じ言葉に対する異なる捉え方を生み出した日中の開発協力をより深く理解し、三位一体が持つ今日的意義を明らかにする。

本章は以下の順に考察を進める。まず、1987 年頃の日本に着目し、三位一体が政策として打ち出された背景を紐解く (II)。そして、同時期の中国において、三位一体はどのように日本から紹介されたかを解明する (III)。こうした経緯を踏まえて、1990 年代以降に研究者が三位一体に着目し、さらにそれを日中の接点として語るようになった原因を分析する (IV)。結論を端的に言えば、三位一体は日本で打ち出された 1980 年代には注目を集めなかったが、中国の新興 (再興) 援助国としての台頭とともに議論されるようになった。こうした過程において、三位一体は、相手国の利益を図った政策から、開発協力の援助国と相手国双方に利益があるため、援助・投資・貿易を同時に行うようなモデルを指すように変わってきたのである。

II. 日本における三位一体の誕生と忘却

1. 通産省の三位一体——貿易関係を変えるための意思表示

1987 年 3 月、通産省は『経済協力の現状と問題点 〈1986〉』⁴を公表し、三位一体を「援助・投資・貿易」の結合による総合的経済協力を指す言葉として打ち出した (通産省編 1987: 2)。この 1987 年に出版された白書 (以下、『白書 1987』) は、三位一体に関する最初の公文書と位置付けられている (下村 2020: 137; 丸山 2018)。

一方、三位一体の発想は、決して 1987 年に突如として現れたものではなかった。1987 年までに刊行されてきた『経済協力の現状と問題点』においても、政府・民間・相手国との貿易は常に通産省による経済協力の構成要素

であった⁵。1970年代半ばから、政府開発援助、貿易、投資などといった多形態の経済協力を有機的に結合することが強調されてきた（通産省編1976～1986：1-2）。用語の類似性からみると、三位一体は、その延長線上にある発想であることが明らかである。

しかし、従来の施策と異なり、1987年に打ち出された三位一体における「貿易」は、相手国からの「輸入」という意味に限定されていた⁶。このような変化をもたらした背景として、1985年9月の「プラザ合意」を挙げることができる。円高が契機となって、日本の製造業が海外の現地生産に積極的に乗り出すようになった。それとともに、海外から製品を輸入することも進んでいた（石井2011：352-355；通産省編1987：127）。

日本企業の海外進出に加え、1980年代半ばからあった途上国、なかでもASEAN諸国からの要請が三位一体を練り上げた要因であった。当時、韓国や台湾が国際分業に積極的に参加し、労働集約的な製品の輸出によって工業化を遂げたことが注目を集めた。一方、ASEAN諸国は、一次産品価格の低迷や、70年代終わりからのオイルショックで深刻化した累積債務だけではなく、日本からの輸入超過の常態化に直面していた（通産省編b1986；下村2020）。そのため、タイをはじめとするASEAN諸国は、日本の経済開発と貿易関係の抜本的変革を強く求めていた。その要請は、「市場アクセスの改善等の対日輸出」、「海外直接投資」、「技術移転」という三つの部分として具体化しており（通産省1986：87-90）、三位一体の原型となったと考えられる。

1986年、ASEAN諸国の要請への対応として、通産省は途上国における輸出型の外資獲得産業育成⁷のための「新アジア工業化総合協力プラン（New Asian Industrial Development Plan）」（以下、New AID Plan）を日本国内で検討し始めた⁸。1987年1月、当時の田村元通産大臣はASEAN諸国を歴訪し、日本の開発協力に関して諸外国の官僚と議論を行った。この際、田村大臣は従来の開発優先型（灌漑設備、発電所等）の経済協力がASEANの発展に十分寄与していないと反省の意を示し、最後の訪問先のタイでNew AID Planを打ち上げ、各国の期待を集めたという（読売新聞1987a；1987b）。こうしてNew AID Planは、田村大臣によって「援助・投資・貿易の三位一体の協力を図る」ものとして位置付けた（通産省編1987：2）。前述のように、それを記した『白書1987』は、三位一体という言葉が開発協力の文脈で初登場した媒体なのである⁹。

『白書 1987』における New AID Plan の説明は、「円借款・技術協力・無償資金協力に加え、投資・貿易等民間経済協力手段をも含めた有機的な連携の下で途上国のニーズに応じたいわゆるパッケージ協力」という概略的なものにとどまった（通産省編 1987：248）。その翌年の白書では、New AID Plan の中身が三つの段階に精緻化された。すなわち、相手国による投資環境整備の自助努力を前提としつつ、(1)各国の特質に応じた適切な工業化戦略に立脚して対象地域や有望産業を選定する、(2)選定された地域または産業に対する調査を行い、産業基盤、立地、市場、投融資環境などをめぐって具体的な協力方策を提言する。そして、(3)将来的に製品を日本に輸入することを見通しつつ、現地の外貨獲得型産業の育成とこれに資する輸出指向型企業への日本からの直接投資を支援するため、ハード・ソフト・資金面などの多面的かつ具体的な協力を実施することである（通産省編 1988：165-166）。

これらの説明からみると、三位一体は、従来の政府開発援助（Official Development Assistance, 以下、ODA）を用いて、輸出志向の産業政策の実施による経済成長という日本のやり方を ASEAN 諸国で展開させることで、途上国の効率的な工業化を支援しようとする政策だといえる（阿部 2013：781）。しかし、次項で述べるように、こうした三位一体の政策は計画通りに実施されたわけではなかった。

2. 三位一体の理想を色褪せさせた実施の難航

1980年代末の通産省は、三位一体を世界最大の資本供給国である日本が世界経済の安定と発展に積極的に貢献する方策として位置づけていた。1988～1989年において、通産大臣が頻繁に交替されながら三位一体を提唱し続けた。1988年の国会会議録では、通産省は、三位一体の実施にあたって、途上国の製品を受け入れるための日本国内の市場を整備し、相手国の工業化を円滑に進めることが必要だと説明していた¹⁰。田村元（1988年）と三塚博通産大臣（1989年）は、累積債務問題の解決策としての三位一体の価値を途上国における外貨獲得型産業育成を通して、その債務返済能力を向上させることに寄与すると積極的に評価している¹¹。さらに、梶山静六通産大臣（1989年）は、三位一体をアジア中心に行うことが、「アジアの中の先進国たる工業大国、経済大国日本の基本」だと説いた¹²。

しかし、1990年代初頭に入ると、この三位一体に掲げた理想が日本の政

策論議から徐々に姿を消した。現実には三位一体の実施が難航したからである。New AID Plan はタイ（1987年）、マレーシア（1987年）、インドネシア（1988年）、フィリピン（1988年）および中国（1989年）で行われたが、事業内容は、産業立地と開発計画の調査、専門家の派遣と研修などといった技術協力に限定されていた（通産省編 1989：81）。

通産省の説明によると、難航した理由は政府からの資金的援助、すなわち円借款の所管体制にある（阿部 2013）。円借款は、経済的・社会的インフラ（電力・運輸・通信等）といった相手国の投資環境を整備し、日本企業の直接投資を促すために必要である。しかし、当時の円借款は、主に外務省、大蔵省、通産省、経済企画庁のいわゆる「四省庁体制」で協議を行っていた。その中で、通産省は、外務省が「円借款を日本企業の投資促進のために使うことを日本政府の政策として公式に謳うこと」に強く反対すると予想し、円借款の利用を見切ったという（阿部 2013：808）。

外務省の反対を必然とされた背景には、1980年代の日米貿易摩擦がある。米国は、1980年代末の日本が途上国の製品に対し国内市場を開放していなかったことから、New AID Plan によって増産された途上国の製品の輸入を結果的に米国の市場が負わされるのではないかと懸念を示していた（オアー 1993：92-93）。外務省は、三位一体が日本政府による民間企業の海外進出の促進策と捉えられ、米国の不満を強めてしまうことを恐れていた（Shimomura and Wang 2012：124-125）。

そのため、通産省が打ち出した三位一体は結局、日本貿易振興会や財団法人海外技術者研究協会などといった、通産省が自ら管轄する特殊法人や公益財団を最大限に活用した技術協力が中心となった（阿部 2013：808-809）。1992年に入ると、通産省は、New AID Plan のような ODA の利用を中心とする協力政策ではなく、「政策協力」(policy cooperation) という手法を中心に、アジアの工業化を推進しようとした。政策協力とは、通産省が自ら途上国政府と長期的な対話を行うことによって、途上国政府の中長期的な開発戦略の策定・実施の能力を向上させる施策である（阿部 2013：782）。

1992年以降、『白書 1987』で打ち出された三位一体は、New AID Plan の終了とともに日本の公文書の中でほとんど言及されなくなった（Shimomura and Wang 2012：122）¹³。さらに通産省は、工業化による環境問題を取り上げはじめ（通産省編 1991：1992）、New AID Plan の三位一体とは全く異なる、

「環境、エネルギー、経済成長」¹⁴という新しい三位一体を国会の場において頻繁に提唱するようになった。このように、開発協力の政策を指す言葉としての三位一体は使われることがなくなった。

III. 1980年代の中国における三位一体—実在感の薄い着地

1. 日中外交蜜月期における事業形成と政策の紹介

1980年代において、上述した日本の三位一体はどのように中国に伝えられたのかを見てみよう。

1972年の日中国交正常化以降、両国の中央政府の官僚、知識人や実務家の往来が活発になった。70年代末、中国政府は「改革・開放」へ方向転換し、同じく「東洋文化圏に属し、文化的に多くの共通点と類似点がある」日本の経験が最も参考になると考えた（伊藤 2020 : 13）。高度経済成長を遂げた日本は、日中外交の「蜜月期」であった1980年代において、中国国内の経済成長や産業育成全般の政策づくりの参照軸となった。

両国の交流が積極的に行われている中、日本は1987年1月末に、前節で述べたNew AID Planへの参加をもちかけた。当時の中国政府は、1984年に第1期の国家レベルの経済技術開発区に指定した14の沿岸都市で、外資導入を進めていた。その中の山東省・青島市は1985年から経済技術開発区が着工しはじめたものであり、1987年4月の日中高級事務レベル協議でNew AID Planの対象として選ばれた（日本経済新聞1987）。1989年3月、国際協力事業団（現JICA）は「青島輸出加工区開発計画調査」の結果を公表した。この調査により、国際協力事業団は青島市が外国企業投資に適した条件を備えた都市と評価した上、通信・交通等のさらなる改善に対する青島市政府の努力を肯定した（国際協力事業団1989 : 39）。このように、中国における政策の実施としての三位一体も、前述の通り投資環境の調査が中心であった。

政策用語としての三位一体についてはどうだろうか。『白書1987』で生まれた開発協力の三位一体は、直ちに「日本の対外直接投資の新しい形勢」（凌1988）という文章で中国に紹介された。そこで、凌（1988）は日本の対外直接投資が拡大した文脈と特徴を整理した上で、その思想と政策として三位一体を説明している。具体的には、三位一体の中身について、日本政府の

経済協力の質の改善と量の増加、対外直接投資の増加、途上国からの工業製品の輸入の増加およびその関連の施策だまとめている。そのうち、直接投資は、途上国の生産力・技術・経営能力を高め、日本の経済援助の効果を上げ、日本の消費者に途上国の工業製品を受け入れてもらうための必要条件であり、日本の三位一体の核心であるという（凌 1988：24）。

1988年7月、三位一体は中国共産党の機関紙である『人民日報』でも紹介された。記事の中で、三位一体は日本がアジア太平洋地域を中心に、途上国の経済成長を促すための新しい対外経済協力戦略として位置付けられた。その具体的な内容は、①日本のODAの量的増加と質的改善、②日本の民間企業による海外直接投資を促進するための投資・保険制度の整備、③貿易黒字を通じた途上国の輸出や外貨の獲得への支援、④途上国の輸出指向型工業化戦略の策定への支援、と書かれていた。『人民日報』の紹介は、三位一体に絞った説明というより、『白書 1987』の内容を端的にまとめたものだと見える（人民日報 1988）。

注目すべきは、上述した文章と人民日報の記事の筆者はどちらも、福井県立大学名誉教授の凌^{リンシングァン}星光氏であるということだ。1933年に日本で生まれた凌氏は、1980年代当時、中国社会科学院の世界経済研究所で学術通訳および日本経済専門家を務めていた。中国の「改革・開放」政策に大きな影響を与えていた「日中経済知識交流会」（1981年から）にも初回から出席していた（伊藤 2020）。日中の知識交流を促す存在であった凌氏が取り上げたことにより、三位一体という日本の開発協力の政策が中国でも知られるようになった。ところが、凌氏から見れば、1980年代の日中交流は、政府の役割と市場経済のバランスをとりながら、中国国内の貿易・経営・産業全般の政策を作ることが中心であった。三位一体に関する論文や新聞記事を数本執筆してはいたものの、凌氏は三位一体を重要な開発協力の政策とは捉えなかった¹⁵。

2. 中国の目的と日本の手段のすれ違い

このように、三位一体は「援助・投資・貿易」の施策として紹介された一方、1980年代の中国には大きなインパクトを与えなかった。当時の時代背景をみると、その理由は明確になる。

第1に、日本の対中国直接投資額の低さにある。1980年代、日本の対外

直接投資は急増しているが、その対象地域は主に NIEs や ASEAN 諸国であった。1979 年から 1990 年まで、日本の対直接投資に占める対中国直接投資の割合は、全体の 1.1% 以下であった（郭 1999：84）。日本を含め、世界の対中直接投資が急増しはじめたのは、1990 年代に入ってからであり、それを促したのは、鄧小平の「南巡講話」による外資導入と改革開放を積極化する政策方針の確立であった。言い換えると、中国が日本の直接投資と輸入拡大によって利益を得始めたのは 1990 年代以降であり、1987 年の三位一体の上陸とは時間差があった¹⁶。

第 2 に、当時の中国政府にとって、日本を含めて、外国の開発協力の経験を学ぶことの優先度は低かったと考えられる。1960 年代から 2010 年代まで、中国の開発協力を主導しているのは常に経済・貿易関連の部署であり、日本の構造と似ている（黄・胡 2009；周 2008）。この観点からみると、通産省が刊行した『白書 1987』の三位一体を中国の開発協力に取り入れることは仕組み上の親縁性が高い。しかし、80 年代の中国政府は、70 年代に肥大化しすぎた自国の対外援助を見直し、途上国に対する国際主義的義務ではなく、自国の能力向上に政策の中心を置くようになっていた。その上、中国政府は、相手国との平等・互惠を強調しながら対外援助の規模を縮小し、さらに 1982 年に対外援助を担う対外経済連絡部を局クラスへ降格した（薛・肖 2011；馬 2007）。結果的に、三位一体は日本で提唱された 1987 年直後に中国に紹介されたにもかかわらず、当時の中国では関心を集めなかった。

三位一体は、なぜ今や日中の開発協力の接点として、研究者に語られるようになったのだろうか。調査結果を先取りすると、そのきっかけは、1990 年代半ば頃から中国で行われた一連の開発協力体制の改革とともに、中国人研究者の中で日本の開発協力への関心が高まったことだと考えられる。次節では、時代の変化を踏まえて、研究者の議論が三位一体に活力を注ぐようになった過程を述べる。

IV. 再興援助国による三位一体の再評価

1. 中国の海外進出に伴う日本的経験への注目

1990 年代は、中国の対外貿易と開発協力の転換期である。中国政府は、国営企業の民営化（1993 年）や、中国輸出入銀行の設立（1994 年）などと

いった体制改革を行った。1994年末、中国の対外貿易経済合作部長の呉儀は、「大経貿戦略」を打ち出し、輸出入貿易を基盤としながら国内の経済成長を促すという90年代後半の中国の対外経済貿易の方向性を示した(李1995)。一連の改革の延長線上に、1995年に優遇借款が行われ始め、今や中国の開発協力の重要な構成要素になっている。90年代の体制改革を経た中国では、援助・投資・貿易の繋がりが強まっており、中国の経済成長の手段としての開発協力が構想され始めたといえる。

こうした1990年代において、中国人研究者による日本のODAの研究が増えてきた。隣国の日本は1989年代に「世界最大の非西洋ドナー」として登場したことが、その背景の一つだと考えられる。その中の代表的な研究を複数レビューした王平によれば、中国人研究者にとっての三位一体とは、援助と貿易をはっきりと線引きする欧米諸国と区別するために、日本のODAが持つ重要な特徴と認識されている(王2013)。

ところが、中国人研究者のほとんどは、『白書1987』に触れておらず、三位一体の出自に関する説明もそれぞれである¹⁷。定義は曖昧でありながら、三位一体は総じて日本の伝統的な開発協力、つまり経済利益を優先とした政府の施策として認識されている。それに対して、1990以降の日本政府は開発協力による経済利益よりも政治的地位の獲得に傾いており、こうした伝統を切り捨てたと捉える中国人研究者もいる(周玉淵2010; 徐・徐2020)。

以上のような理解をもとに行われた、三位一体に対する中国人研究者の評価には賛否両論がある。第1に、国益中心主義への批判がある。すなわち、三位一体の中心は貿易であり、そこではODAが日本の国益のために用いられるという点が批判されている(例えば、林1993)。この批判は、欧米の研究者が指摘した日本の開発協力の商業主義的特徴への批判と似ている(Shimomura and Wang 2012)。第2に、1990年代以降の中国の開発協力と日本開発協力の類似性を認めた上、三位一体の効果を肯定的に捉える視点がある。現在の中国は、日本の三位一体と「そっくりな進め方で、経済援助を提供するとともに、資源供与の確保、中国製品の市場開拓にむけて積極的な貿易、投資を行っている」という(王2013: 169)。

後者のように、日中の類似性という視点に立つ研究では、かつての三位一体の施策によって、日本政府の援助資金が民間企業の直接投資を誘い出す「呼び水」となり、結果的には援助受け入れ国との間の互惠関係を遂げたと

評価されている（王 2013）。このような積極的な評価は、中国政府が自国企業の海外進出を正当化する効果もある。自国と相手国の政府・企業間の経済的協力関係を強め、共通の利益を獲得した経験として、日本の三位一体は有益な参照軸とされている（黄・張 2016）。

ところで、今日の中国において、「援助・投資・貿易」は一体化したわけではない。それが「援助・投資」と「援助・貿易」に分かれて、それぞれ新しい文脈を持ちながら展開しているようにも見受けられる。前者には「輸出信用」が加えられ、国際開発に必要な資金を政府、銀行、企業などといった多様な財源から補うような融資のモデルとして、「援助・信用・投資」¹⁸という新しい「三位一体」が論じられている（例えば、袁等 2019；鄭 2017）。その背景には、これまでの大型な援助事業に対する相手国や国際社会の低評価、中国国内の財政状況の悪化や高額な対外援助に対する国民の反発がある（北野 2022）。「援助」をきっかけに「信用・投資」の参入を引き寄せることで、政府による援助規模を縮小しても、民間資金で効果的に効率よく開発事業を行い続けることが狙いである。それに対して、後者の「援助・貿易」は 2005 年に世界貿易機関が打ち出した“Aid for Trade”をもとに議論されることが多い。そこでは、途上国との貿易や互惠の関係性に貢献するための援助施策およびその成果が多く取り挙げられている（例えば、閻等 2022；劉・路 2021；宋 2019）。

中国における三位一体の諸議論は一貫性がない一方、政府が国内外の資源を調達し経済利益を求める上で果たす役割を強調するという点においては共通している。日本の国益中心主義を批判する姿勢は、中国自らの開発協力に対しては見受けられなく、互惠という指針の前景化とともにさらに言及し難くなると考える。それらの議論においては、「援助・投資・貿易」という「三位」が必ずしも「一体」となっていないのが現状である。自国企業の海外進出とともに想起された三位一体は、1987 年の日本で起きた政策的議論の文脈から離れている。

2. 日本における三位一体の再考と普遍的価値の発掘

日中の開発協力の類似性の議論は、中国だけで起こったわけではない。2000 年代に入ると、国際的に開発協力を拡大している中国と伝統援助国との比較研究が増え、日中のアプローチの共通点も広く言及されるようになって

た。とりわけ三位一体は、日本の開発協力の特徴でありながら、拡大する中国の開発協力を理解する手がかりとなっている（例えば、Bräutigam 2011；Johnston and Rudyak 2017）。

中国の新興（再興）援助国としての台頭は、三位一体が日本で再考されるきっかけとなったと考えられる¹⁹。今日の日本人研究者による開発協力の三位一体の研究には、総じて中国の開発協力との比較が入っている状況がある。その中には、『白書 1987』における三位一体とそれを踏襲した中国の開発協力における三位一体との違いを論じるものもあれば、日中の共通点に焦点を当てるものもある。前者の例としては、中国の開発協力は三位一体ではなく「四位一体」だという主張が挙げられる²⁰。後者の代表例は、三位一体の普遍的価値を探り続けた政策研究者の下村恭民の研究である（Shimomura and Wang 2015；2012；下村 2020；下村等編 2013）。

ただし、時系列でみると、下村の研究における議論の中心は変化している。例えば、下村等編（2013）は、三位一体にみる日中の共通性を強調したのに対して、Shimomura と Wang（2015）は、中国自らの経験に基づく知識の創出に光を当てた。そこでは、日本の三位一体の意味は、中国にモデルを示したことではなく、「中国人の援助専門家が自らの経済協力戦略を再考したり改善したりする機会を与えた」ことにあると指摘される（Shimomura and Wang 2015：15）。続いて下村は、通産省に三位一体を打ち出させた「外圧」、すなわち前述した ASEAN 諸国による輸出拡大等の要請を分析した上で、三位一体という概念の普遍性を検討した（下村 2020：130-141）。つまり、『白書 1987』の三位一体は、ASEAN 諸国の問題意識を反映した結果として、「インフラ建設」→「直接投資誘致」→「輸出志向型工業化」というモデルを提示することができた。途上国側の視点がそこに編み込まれているからこそ、三位一体は中国をはじめとするアジア諸国で共鳴を起こしているのではないかと指摘している（下村 2020）。

以上のように、中国人研究者の問題関心と異なるものの、日本においても三位一体は開発協力の特徴を示す用語として掘り下げられている。日本人研究者が中国の台頭に対して緊張感を持ちながら、自らの開発協力の価値を確かめようとする姿が窺える。1980年代の流れを見ると、日本の三位一体に対する価値付けは時代とともに変わってきたといえる。『白書 1987』の三位一体は、世界経済の繁栄に対する経済大国の責務を果たす手段であったのに

対して、今日の三位一体は、日中の開発協力にみる送り手・受け手の互惠関係を築くための効果的な仕組みとしての意味が強調されている。

一方、日本人研究者が三位一体の効果に重点を移してその価値を再考するようになったのは、中国の動きに寄り添ったからだけではない。1990年代以降、景気後退期への突入が、日本が大国としての責任を主軸に描かれてきた経済成長期の自我像を転覆させたことにも関わる（大山2019）。財政状況が厳しくなる中、開発協力の効率化や国益優先の論調が日本で前景化してきたここ20年余りの流れは、三位一体をめぐる日中の議論に「利益・効果」という共通の接点を見出すことを可能にしたと考える。

V. 意味の歴史的変容にみる開発協力への示唆

本章は、『白書1987』で三位一体が打ち出されてから、日中の異なる文脈においてこの言葉が変容したり、価値づけられたりする過程を明らかにした。日本の開発協力において、一時期消えてしまった三位一体の議論が再び現れたのは、援助・投資・貿易の関係性が中国の台頭とともに研究者に着目されるようになってからだと考える。

歴史を見ると、三位一体は日本の開発協力における政策的用語としての「賞味期限」が短かった。しかし、それが持つ意味は看過できない。実際、1980年代後半において、タイとマレーシアに向けた日本の直接投資と生産拠点の移転は顕著に増加したことによって、現地の不満が大いに緩和された（下村2020）。三位一体の施策である産業育成関連の調査結果は相手国への政策提言に繋がり、後にその国の開発事業として実行されたこともあった²¹。そういう意味で、三位一体自体が計画通りに実施されなかったにしても、政府の方向性を日本の企業に示したことで、結果的に途上国の問題を解決する役割を果たした可能性はある。

今日になって、三位一体は生まれた当初の意味が塗り替えられ、日本と中国の比較、さらにアジア型の開発協力を探る手がかりとなっている。三位一体という言葉とそれが指す施策との関係は容器とその中身のように、容器の形が変わらなくても、その中身は常に時々時代の流れによって異なるものが注がれている。それぞれの「当時の中身」を振り返ることは、開発協力にあった問題と発想の再発見に繋がる。

問題として、今日、三位一体に含む開発協力経験がアジアの特徴として価値化、あるいは普遍化されるとともに、それが打ち出した当時の背景とその実施が難航した事実が見落とされたことが挙げられる。例えば、『白書1987』において、「日本への輸入」のみを指していた「貿易」は、実は援助国の政策的な一貫性や責任問題への応答であったということが、援助効果や互惠関係が称揚される中でぼやけている²²。また、1987年の三位一体は、現実的には外務省の反発や米国の懸念を受け、インフラ建設に至らずに通産省による技術協力を留まった。こうした背景を棚上げしたことは、省益をめぐる対立にさらされる日本の開発協力政策の性質を議論から捨棄されてしまっている。

発想に関して言えば、三位一体が打ち出された文脈とその結果は興味深い。今日、「援助・投資・貿易」を一体化した開発協力の効果とそれによる互惠関係を主張する性格が中国の台頭とともに強まっている。それに対して、1987年当時の三位一体は、相互利益を積極的に追い求めるというよりも、自国市場を開放する施策を含め、やむをえず相手に対応した結果であった。「相手が良いとしなければ、自らの長期的な繁栄は果たせない」という受け身の発想は、効果的な開発協力を繋がりうる。国益を積極的に追い求めることが常識的になっている中、1987年に打ち出された三位一体が持つ一見消極的な利益観は示唆に富む。時代の流れのなかで浮き沈みしてきた三位一体に逆照射されたこれらの問題と発想は、今日の開発協力を考える観測点として意義があると考えられる。

注記

¹ 本稿は“The Trinity: The Reemergence of the Japanese-style Development Concept as China Rises.” (*Journal of International Development Studies*, Vol.31, issue 3, pp.45-56) を改訂したものである。

² 三位一体の初出は、明末の中国で宣教活動を行ったイタリア出身の宣教師 Giulio Aleni が、中国語で書いた『西学凡』 (*General Outline of Western Knowledge*, 1623年) に遡る (中国基本古籍庫 2023)。日本宗教史研究者の鈴木範久によれば、Aleni の著書をはじめとし、中国語で書かれたキリスト教関連の本は、十九世紀以降の日本語に著しい影響を与えてきた (鈴木 2006)。『西学凡』は江戸時代においては幕府指定の禁書でありながら、日本の知識人が西洋の思想や学問を習う際に重要な役割を果たしていた (高

祖 1974)。これらの指摘からみると、三位一体は、宣教師が中国語で書いた書物を通じて日本に伝わってきた言葉だと推察できる。日本語の三位一体は、John S. Mill の *On Liberty* の日本語訳、すなわち中村正直による『自由之理』（1872年）が初出であり（De Wolf 2010：114）、中国語と同じように、キリスト教の教理を表す言葉であった。

³ 似たような主張として、小林（2007）、丸川（2007）、Dole et al.（2021）などがある。ただし、ここでいうアジアと欧米の違いは、アンタイドの1970年代の発案、そして1990年代以降の主流化・制度化を促した経済協力開発機構の加盟国の取り組みに着眼した際の考察だと考える。より網羅的に見れば、欧米の開発協力では、政府援助と民間投資を峻別しているとは言えない。例えば、英国政府の援助と貿易条約（Ais and Trade Provision, 1977年）や米国大統領の Ronald W. Reagan が打ち出した「タイド援助戦争基金」（Tied Aid War Chest, 1985年）などのように、対外援助資金を通して自国企業の競争力向上を狙う取り組みが欧米にも多くある。

⁴ 通称は「経済協力白書」であり、1958年から2001年まで毎年出版されてきた。閣議報告する正式な白書ではなく、通産省の官僚が自らの考え方を公表するための広報資料として用いられていた（阿部 2013：771）。

⁵ 1970年からの『経済協力の現状と問題点』において、日本の経済協力の現状は、総じて「資本（政府・民間）ベースの経済協力」、「技術による経済協力」と「貿易を通ずる経済協力」といった分類で述べられている。

⁶ 『白書 1987』では、「援助・貿易・投資の三位一体」と書かれたが、1988年から1992年までに刊行された白書では、「貿易」ではなく「輸入」が強調されていた（通産省編 1988：2, 1989：2, 1990：148, 1992：127）。後述の時代背景を踏まえると、『白書 1987』における「貿易」は明示されていないものの、「輸入」を意味していたと考えられる。

⁷ 途上国における輸出産業の育成の重要性は、1980半ば以前から通産省に認識されていた（通産省編 1985：211）。ASEAN 諸国の不満と圧力は、その認識を New AID Plan という具体的施策を形作ったといえる。

⁸ 1986年度の予算の復活折衝で、New AID Plan は調査事業費等計9億円が認められた（朝日新聞 1986）。

⁹ 三位一体という言葉が選ばれたのは、田村大臣の個人的な好みによるところが大きいと推測される。1987年前後の国会議事録をみると、田村大臣は、「大蔵省・通産省・労働省の三位一体」（1986年）、「与党・野党・政府の三位一体」（1988年）など、開発協力の限らず、様々な場面で三位一体という言葉を用いている。

¹⁰ 第112回国会・参議院 外交・総合安全保障に関する調査会国際経済・社会小委員会・第1号（1988年2月19日）。

¹¹第113回国会・衆議院 商工委員会・第1号（1988年11月9日）、第114回国会・衆議院 商工委員会・第3号（1989年5月23日）。

¹²第114回国会・参議院 商工委員会・第3号（1989年6月16日）。

¹³1993年に刊行された『経済協力の現状と問題点（平成4年版）』は、三位一体が登場した最後だと考えられる（通産省編1993：168）。

¹⁴第120回国会・衆議院・予算委員会・第16号（1991年2月22日）。

¹⁵凌星光氏へのインタビューより（2021年10月22日、東京の日中科学技術文化センターにて）。

¹⁶ただし、1980年代における日本側の産業政策の提言の役割を看過できない。例えば、1988年の「日中経済知識交流会」では、日本人の産業専門家や実務者は、日本の飛躍的發展を支えたのは設備への投資、利潤の内部保留と再投資という循環の実現にあったと説く。さらに、中国政府が計画経済の長所を生かして、繊維・軽工業品・食品産業に重きをおきながら、次の輸出製品になるべき産業を積極的に育成することを勧めてきた（伊藤2020：69-70）。それらの政策提言は、1990年代以降の中国の製造業の振興に貢献したと考える。

¹⁷例えば、日本のODAを論じる先駆的な研究者の金熙徳は、三位一体を「1980年代半ば以前の日本の公式的概念で、貿易・投資・援助が一体化した経済協力」と定義した（金2000：85）。また、中国商務部国際貿易経済合作研究院の著名なエコノミストである周宝根は、「援助・投資・貿易」の三位一体を戦後の日本、なかでも1954年から1972年の高度経済成長を遂げた鍵だと指摘した。すなわち、周の定義によれば、日本が途上国の安い労働力の獲得を目指して、円借款を相手国の経済インフラに、日本企業の投資を利潤の高い製造業に投じたことを指している（周宝根2010：53）。

¹⁸中国語では、「援助・貸付・投資」と呼ぶ。

¹⁹三位一体の代表的論者の下村恭民氏は、OECDの一員としてタイで働いていた1980年代から、三位一体という概念に関心を持っていたという。三位一体の提唱を機に、日本企業の対タイ直接投資が増加し、それによって当時緊張していた日タイの関係が緩和されたと実感したからである。一方、三位一体を本格的に研究しはじめたのは、この概念が中国でも注目されているようになった2000年以降であった（下村恭民氏へのインタビューより、2022年2月8日、JICA 緒方研究所）。

²⁰ただし、同じ「四位一体」の主張ではあるが、稲田は、固有の三位一体に「労働者派遣」を加えたのに対して（稲田2013：108）、榎本は「建設請負・労務提供・設計コンサルティング業務」、すなわち「経済合作」（economic cooperation）を加えた（榎本2017：24）。

²¹1992年に着工するようになったマレーシアの Kulim Hi-tech Industrial Park という総合的ハイテク工業団地はその一例である（日経産業新聞 1996）。

²²開発協力が「援助・投資」の結果を「貿易」として引き受けることは、今日の日中にとっても未解決な問題だといえる（Viljoen 2019；Eisenman 2012；ジェトロ 2022；小浜 2013：iii）。

参考文献

- 朝日新聞, 1986, 「通産省など途上国の輸出基地造り支援 62 年度予算復活折衝」12 月 28 日, 朝刊 9 頁.
- 阿部武司編著, 通商産業政策編纂委員会編, 2013, 『通商産業政策史 1980-2000 第 2 巻 通商・貿易政策』, 東京: 経済産業調査会.
- 石井晋, 2011, 「プラザ合意・内需拡大政策とバブル (1985 ~ 89 年を中心に)」, 内閣府 経済社会総合研究所監修・小峰隆夫編『バブル/デフレ期の日本経済と経済政策 (歴史編) 1 日本経済の記録 第 2 次石油危機への対応からバブル崩壊まで (1970 年代 ~ 1996 年)』, 佐伯印刷, 129-370 頁.
- 伊藤博, 2020, 『資料集: 日中経済知識交流会: 1979 年 ~ 2000 年』, 東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点.
- 稲田十一, 2013, 「中国の「四位一体」型の援助: 「アンゴラ・モデル」の事例」, 下村恭民・大橋英夫・日本国際問題研究所編, 『中国の対外援助』, 日本経済評論社, 61-84 頁.
- 榎本俊一, 2017, 「中国の「一帯一路」構想は「相互繁栄」をもたらす新世界秩序か?」RIETI Policy Discussion Paper Series 17-P-021.
- オアー, ロバート・M, 田辺悟訳, 1993, 『日本の政策決定過程: 対外援助と外圧』, 東洋経済新報社.
- 大山貴稔, 2019, 「戦後日本における ODA 言説の転換過程: 利己主義的な見地は如何にして前景化してきたか」, 『日本の開発協力の歴史 バックグラウンドペーパー』, JICA 研究所, 第 8 号, 1-24 頁.
- 小浜裕久, 2013, 『ODA の経済学 [第 3 版]』, 日本評論社.
- 王平, 2012, 「中国人研究者による日本の ODA 研究」, 『中国の対外援助』, 日本国際問題研究所, 81-92 頁.
- 王平, 2013, 「中国の『三位一体』型援助と日本の経験」, 下村恭民・大橋英夫・日本国際問題研究所編, 『中国の対外援助』, 日本経済評論社, 153-172 頁.
- 郭四志, 1999, 『日本の対中国直接投資』, 明德出版社.

- 北野尚宏, 2022, 「開発協力への転換を目指す中国の対外援助」, 川島真・21世紀政策研究所編著, 『習近平政権の国内統治と世界戦略: コロナ禍で立ち現れた中国を見る』, 勁草書房, 207-226頁.
- 国会会議録検索システム, 2023, <https://kokkai.ndl.go.jp/#/?back> (最終アクセス: 2023/9/9).
- 国際協力事業団, 1989, 「中華人民共和国青島輸出加工区開発計画調査 報告書 要約編」.
- 小林誉明, 2007, 「中国の援助政策: 対外援助改革の展開」『開発金融研究所報』第35号, 109-147頁.
- 下村恭民・大橋英夫・日本国際問題研究所編, 2013, 『中国の対外援助』, 日本経済評論社, 61-84頁.
- 下村恭民, 2020, 『日本型開発協力の形成: 政策史1・1980年代まで』, 東京大学出版会.
- ジェトロ, 2022, 中国, 後発開発途上国16カ国の98%税目に9月1日からゼロ関税を適用, <https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/08/a83f6e3fc5407a4f.html> (最終アクセス2023年9月9日).
- 鈴木範久, 2006, 『聖書の日本語: 翻訳の歴史』岩波書店.
- 高祖敏明, 1974, 「艾儒略 Giulio Aleni 著『西学凡』の教育的研究: 日本教育史上における位置づけを中心として」『日本の教育史学』第17巻, 49-66頁.
- 通産省編, 1970-1992, 『経済協力の現状と問題点』通商産業調査会.
- 日本経済新聞, 1987, 「青島に輸出加工基地建設, 日中, 協力で合意」5月7日, 朝刊, 5頁.
- 日経産業新聞, 1996, 「マレーシアのKHTP, 離陸なるかハイテク工場団地: 組み立て脱皮図る」4月5日, 6頁.
- 馬成三, 2007, 「変貌する中国の対外援助」『中国経済』第498号, 56-85頁.
- 丸川知雄, 2007, 「アフリカに進出する中国」『東亜』480.
- 丸山隼人, 2018, 「円借款を触媒とした新しい三位一体型経済協力: 日本・ミャンマー両国の持続可能な成長の展望」『社学研論集』第32巻, 1-16頁.
- 読売新聞, 1987a, 「新アジア協力計画提案/ASEAN 歴訪の田村通産相 輸出産業を育成」1月13日, 東京朝刊, 7頁.
- 読売新聞, 1987b, 「途上国援助絶好機だが 市場開放が“カギ”に」2月14日, 東京朝刊, 7頁.
- 黄梅波・胡建梅, 2009, 「中国対外援助管理体系的形成与発展」『国際経済合作』第5期,

32-39 頁.

黃梅波·張博文, 2016, 「政府貸款与对外直接投資—日本經驗及啓示」『亞太經濟』第 6 期, 85-91 頁.

金熙德, 2000, 『日本政府開發援助』, 社会科学文献出版社.

李維城, 1995, 「中国對外經貿体制改革—九十年代中后期趨勢探討」『國際貿易』第 1 期, 5-8, 2 頁.

凌星光, 1988, 「日本對外直接投資的新形勢」『國際技術經濟研究學報』第 1 期, 20-26 頁.

林曉光, 1993, 「戰後日本的政府開發援助」『現代國際關係』第 6 号, 31-36 頁.

劉恩專·路璐, 2021, 「促貿援助有效性再檢驗及作用機制的質性分析—来自“一帶一路”沿線受援国的經驗証拋」『現代財經 (天津財經大學學報)』第 41 期, 第 5 号, 83-98 頁.

人民日報, 1998, 「日本對外經濟合作的新戰略」7 月 22 日·第 7 版.

宋微, 2019, 「开拓南南合作新局面—中国對外援助 70 年成就巡礼」『國際商務財會』第 9 号, 3-7 頁.

徐加·徐秀麗, 2020, 「被架空的援助領導者: 日本戰後國際援助的興与衰」『文化縱橫』第 6 卷, 115-123 頁.

薛力·肖敬容, 2011, 「中国對外援助在柬埔寨」『東南亞縱橫』第 12 号, 24-30 頁.

閻虹戎·張小鹿·黃梅波·2020, 「互利共贏—中国對外援助与受援国出口能力提升」『世界經濟研究』第 3 号, 95-106, 137 頁.

袁潔群·梁鸞鸞·張海平·董瑞, 2019, 「國際發展援助中“投建營一体化”模式下融資方案研究」『中国工程咨詢』第 10 号, 64-68 頁.

張海冰, 2012, 「發展引導型援助—中国对非洲援助模式探討論」『世界經濟研究』第 12 期, 79-86 頁.

鄭宇, 2017, 「援助有效性与新型發展合作模式構想」『世界經濟与政治』第 8 期, 135-155, 160 頁.

中国基本古籍庫, 2023, <http://server.wenzibase.com> (最終アクセス 2023 年 9 月 9 日).

周宝根, 2010, 「援外帶動互利合作的六大效应」『國際經濟合作』第 9 期, 51-54 頁.

周玉渊, 2010, 「从東南亞到非洲—日本對外援助的政治經濟学」『当代亞太』第 3 期, 107-124 頁.

周弘, 2008, 「對外援助与改革開放 30 年」『世界經濟与政治』第 11 期, 33-43, 5 頁.

Bräutigam, D. 2011. “Aid ‘With Chinese Characteristics’: Chinese Foreign Aid and De-

- velopment Finance Meet the OECD-DAC Aid Regime,” *Journal of International Development*, Vol. 23, No. 5, pp. 752–764.
- De Wolf, C. 2010. “The Impact of Religion on Language : A Study Of ‘Christian Japanese’,” *Linguapax Asia : A Retrospective Edition of Language and Human Rights Issues*. pp.111–120.
- Dole, D. et al. 2021. “The Rise of Asian Aid Donors : Recipient-to-Donor Transition and Implications for International Aid Regime,” *Global Journal of Emerging Market Economies*, Vol. 13, No. 1, pp. 58–80.
- Eisenman, J. 2012. “China-Africa Trade Patterns : Causes and Consequences,” *Journal of Contemporary China*, Vol. 21, No. 77, pp. 793–810.
- Johnston, L. and Rudyak, M. 2017. “19. China’s ‘Innovative And Pragmatic’ Foreign Aid : Shaped By And Now Shaping Globalisation,” *China’s New Sources of Economic Growth*, Vol. 2, pp. 431–451.
- Saidi, M. D. and Wolf, C. 2011. “Recalibrating Development Co-Operation : How Can African Countries Benefit from Emerging Partners?” *OECD Development Centre Working Paper*. No. 302.
- Shimomura, Y. and Wang, P. 2012. “The Evolution of ‘Aid, Investment, Trade Synthesis’ in China and Japan,” Sato, J., and Shimomura, Y. (Eds.). *The Rise of Asian Donors : Japan’s Impact on The Evolution of Emerging Donors*. Routledge.
- Shimomura, Y. and Wang, P. 2015. “Chains of Knowledge Creation and Emerging Donors,” *JICA-RI Working Paper*, 88, pp. 114–132.
- Trinidad, D. D. 2013. “The Foreign Aid Philosophy of a Rising Asian Power : A South-east Asian View,” *A Study of China’s Foreign Aid*. Palgrave Macmillan, London, pp. 19–45.
- Viljoen, W. 2019. *The China-Africa Trade Relationship*. <https://www.tralac.org/publications/article/14319-the-china-africa-trade-relationship.html> (最終アクセス 2023年9月9日).